

経営比較分析表（令和元年度決算）

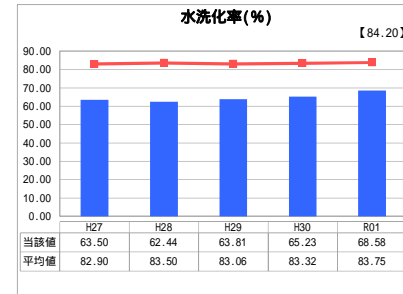
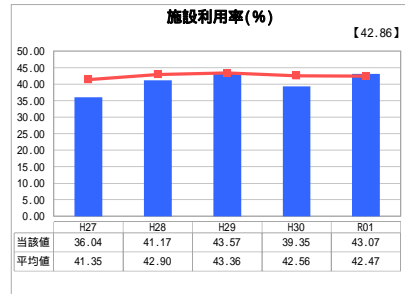
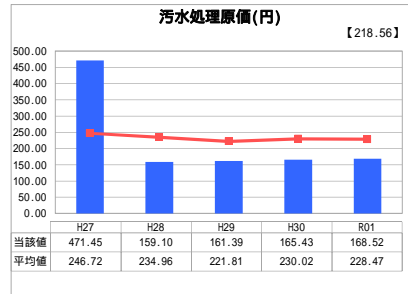
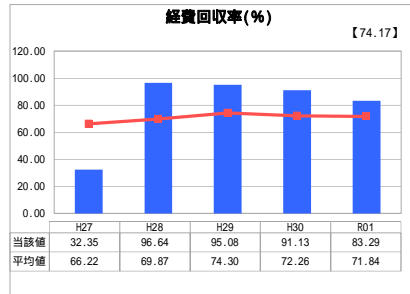
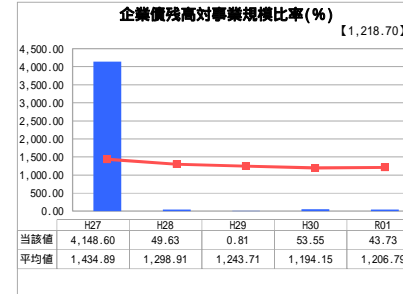
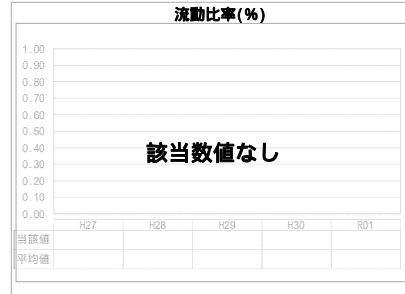
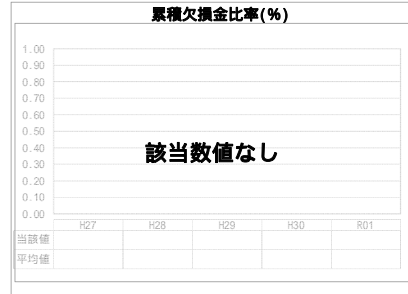
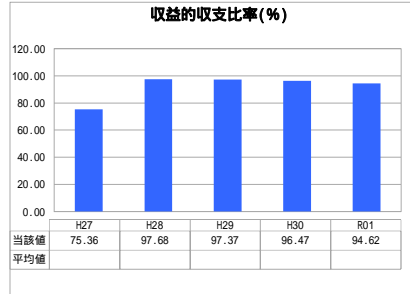
佐賀県 小城市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	23.34	88.84	2,970

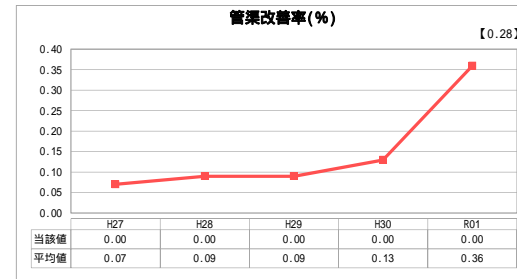
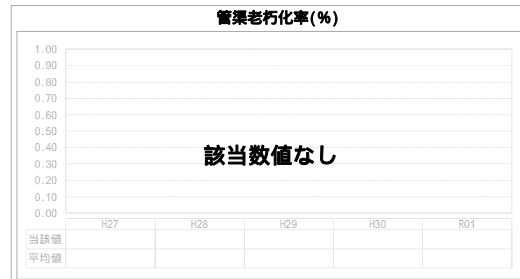
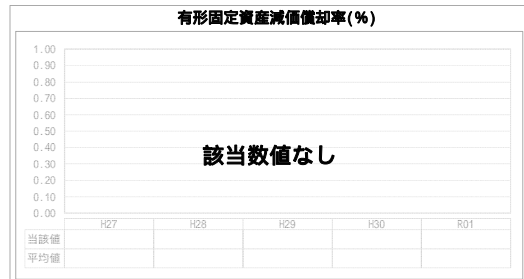
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
45,327	95.81	473.09
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
10,526	2.52	4,176.98

グラフ凡例
当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市の特定環境保全公共下水道について、収益的収支比率は下降傾向にあり、100%を下回っているため、経営改善を行う必要がある。

また、企業債残高対事業規模比率については、類似団体と比較して低い状態にあるが、今後未整備地区が多いことや処理場の増設により今後も多大な投資が見込まれるため、投資規模見直しの検討が必要である。

経費回収率については、類似団体より若干高く、汚水処理原価も低い状況である。

しかしながら、昨年度よりも経費回収率は落ち、汚水処理原価も上昇しており、その要因は水洗化率の低さにある。

施設利用率、水洗化率のいずれも昨年度よりも上昇しているが、水洗化率は類似団体よりも低い状況であるため、今後は接続率を向上させ使用料収入を増加させるなど経営改善を行う必要がある。

2. 老朽化の状況について

特定環境保全公共下水道の供用開始は平成11年2月1日以降となっており、下水道管に法定耐用年数を超えるものはない状況である。

全体総括

分析の結果、当市の課題は水洗化率の低さにあると思われる。このため下水道に接続してもらえるように、戸別訪問や、PRを強化する必要がある。